

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 JTトラスト株式会社

コード番号 8508 URL <http://www.jt-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高柳 芳信

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-4300-3351

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,531	260.0	1,394	—	1,486	—	1,567	—
21年3月期第2四半期	2,369	—	△351	—	△323	—	△342	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭		円銭	
22年3月期第2四半期	53.28		52.97	
21年3月期第2四半期	△12.43		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
22年3月期第2四半期	35,911		8,503		23.6		286.39	
21年3月期	39,811		6,846		17.2		248.28	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,488百万円 21年3月期 6,837百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	15,213	207.6	2,028	744.8	2,152	626.5	2,304	651.1	77.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	29,752,780株	21年3月期	27,652,780株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	114,678株	21年3月期	114,178株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	29,420,200株	21年3月期第2四半期	27,540,622株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の回復等により景気悪化に持ち直しの兆しがあるものの、依然として企業業績の低迷と雇用情勢悪化により個人消費は冷え込み、為替・株式相場も大きく安定感を欠いており、実態としては厳しい状況が続いております。

当社が属する貸金業界におきましては、貸金業法等の改正による与信基準の厳格化に伴うマーケットの縮小、景気後退の影響により中小企業の倒産件数が増加していることなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、当社は事業者向貸付業務及び信用保証業務については、引き続き厳格な与信対応に努めました。

株式会社西京銀行と信用保証業務での関係強化を目的として、平成21年4月に同行へ第三者割当増資を実施し、また、西京カード株式会社と保証業務提携を行うとともに、同社の発行済株式のうち30%の普通株式を当社が取得いたしました。株式会社西京銀行へ当社の保有する貸付債権の一部を譲渡し、投資資金の捻出を図るとともに、債務保証残高の積み上げを図りました。

今後、当社、株式会社西京銀行及び西京カード株式会社の3社で、信用保証業務の拡大を図るとともに安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

債権買取業務においては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の営業収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）の融資残高が加わったことに伴い利息収入が増加し、また当社における債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し8,531百万円（前年同四半期比260.0%増）となりました。また、利息返還損失引当金繰入額が増加したものの、債権買取業務に係る収益に支えられ、営業利益は1,394百万円（前年同四半期は営業損失351百万円）、経常利益は1,486百万円（前年同四半期は経常損失323百万円）、四半期純利益は1,567百万円（前年同四半期は四半期純損失342百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、引き続き貸金業法等の改正の影響による貸付の抑制などにより、融資残高は減少の一途を辿っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では778百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業貸付金では2,119百万円（前年同四半期比47.9%減）、長期営業債権では72百万円（前年同四半期比36.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は2,969百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、主に平成21年3月に当社の100%子会社とした株式会社ステーションファイナンス（現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社）、平成21年9月にJトラストフィナンシャルサービス株式会社の100%子会社とした株式会社プリーバにおいて取り扱っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における融資残高は、営業貸付金では20,227百万円、長期営業債権では1,818百万円となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は22,045百万円となりました。

(信販業務)

信販業務につきましては、当社の100%子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社において割賦販売による信販業務を取り扱っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は5,593百万円、長期営業債権では24百万円となり、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は5,617百万円となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、引き続き厳格な与信対応に努めてまいりました。平成21年4月及び8月に当社の保有する貸付債権の一部、また平成21年7月に当社の100%子会社であるJトラストフィナンシャルサービス株式会社の保有する貸付債権の一部を株式会社西京銀行へ譲渡し、譲渡した貸付債権に対して当社及びJトラストフィナンシャルサービス株式会社が保証を行い、債務保証残高の積み上げを図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では2,615百万円（前年同四半期比49.8%減）、無担保貸付に対する保証では4,197百万円（前年同四半期末は34百万円）となり、債務保証残高の合計は6,813百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、貸付債権の回収が順調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の営業収益に

大きく寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における買取債権残高は1,184百万円（前年同四半期比84.3%減）となりました。

これらの結果、金融事業における営業収益は8,015百万円（前年同四半期比505.1%増）、営業利益は1,309百万円（前年同四半期は営業損失821百万円）となりました。

(2) 不動産事業

不動産業につきましては、キーノート株式会社が今後の不動産事業の拡大を目的として、平成21年5月に大阪から東京へ本社を移転し、関東エリアでの事業展開を図ってまいりました。

なお、前第2四半期連結累計期間において、大口の不動産取引に係る営業収益を890百万円計上しております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は418百万円（前年同四半期比60.0%減）、営業利益は120百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

(3) その他の事業

その他の事業につきましては、平成21年5月に当社の100%子会社として設立したJトラストシステム株式会社において、主に当社グループのコンピュータの運用及び管理業務を行っております。

以上の結果、その他の事業における営業収益は155百万円、営業利益は24百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,899百万円減少し35,911百万円（前期比9.8%減）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において営業貸付金が5,889百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,557百万円減少し27,407百万円（前期比16.9%減）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において長期借入金が増加した一方で、未払金が16,380百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,657百万円増加し8,503百万円（前期比24.2%増）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ38円11銭増加し286円39銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末17.2%から6.4ポイント上昇し23.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、買取債権の取得に係る未払金の減少等により資金が減少した一方で、営業貸付金の減少及び長期借入金の増加等により資金が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末は3,047百万円（前期比4.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、9,761百万円（前年同四半期は215百万円の資金の増加）となりました。これは主に、営業貸付金の譲渡による収入が3,809百万円と資金が増加した一方で、買取債権の取得に係る未払金の減少額が15,948百万円と資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、449百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が375百万円及び無形固定資産の取得による支出が106百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、10,340百万円（前年同四半期は1,159百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が12,000百万円と資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は当第2四半期連結会計期間において、債権買取業務が順調に推移したことにより平成22年3月期第2四半期連結累計期間（平成21年11月9日公表）及び通期の業績予想の修正（平成21年11月12日公表）を行っております。

なお、詳細につきましては、平成21年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成21年11月12日公表の「平成22年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益（△は益）」を当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益（△は益）」は113千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,922,061	3,380,012
商業手形	778,092	990,432
営業貸付金	22,346,881	28,236,723
割賦立替金	5,593,568	6,343,821
買取債権	1,184,094	1,313,433
求償権	669,146	773,927
商品及び製品	412,857	30,800
仕掛品	132,417	70,000
その他	3,434,586	1,439,521
貸倒引当金	△5,566,715	△5,950,680
流動資産合計	32,906,991	36,627,992
固定資産		
有形固定資産	1,192,900	1,629,711
無形固定資産	142,062	188,885
投資その他の資産		
関係会社株式	308,601	—
長期営業債権	1,915,065	1,858,043
その他	1,240,175	1,312,578
貸倒引当金	△1,794,466	△1,806,054
投資その他の資産合計	1,669,375	1,364,566
固定資産合計	3,004,338	3,183,162
資産合計	35,911,330	39,811,155
負債の部		
流動負債		
割引手形	584,147	702,825
短期借入金	1,500,000	2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	995,131	578,768
未払金	3,657,993	20,038,937
未払法人税等	119,005	21,758
賞与引当金	—	21,900
利息返還損失引当金	3,114,066	2,147,065
事業整理損失引当金	397,691	1,080,458
その他	255,506	464,684
流動負債合計	10,623,541	27,246,399
固定負債		
長期借入金	11,644,020	413,000
利息返還損失引当金	4,306,311	4,470,740
債務保証損失引当金	233,045	171,939

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	379,064	446,126
役員退職慰労引当金	1,250	—
その他	220,236	216,611
固定負債合計	16,783,929	5,718,417
負債合計	27,407,470	32,964,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,470,653	4,392,953
資本剰余金	2,205,451	2,129,851
利益剰余金	1,877,161	392,408
自己株式	△72,969	△72,919
株主資本合計	8,480,296	6,842,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,827	△4,968
評価・換算差額等合計	7,827	△4,968
新株予約権	15,735	9,013
純資産合計	8,503,859	6,846,338
負債純資産合計	35,911,330	39,811,155

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	2,369,687	8,531,310
営業費用	1,091,233	1,501,436
営業総利益	1,278,454	7,029,874
販売費及び一般管理費	1,629,751	5,635,133
営業利益又は営業損失(△)	△351,296	1,394,741
営業外収益		
受取利息	2,506	9
受取配当金	28,942	134,964
受取家賃	—	5,828
雑収入	847	33,104
営業外収益合計	32,296	173,906
営業外費用		
支払利息	—	1,061
株式交付費	—	8,518
減価償却費	1,514	4,864
保証金解約損	600	1,301
金利キャップ評価損	1,657	—
持分法による投資損失	—	66,518
雑損失	860	155
営業外費用合計	4,632	82,421
経常利益又は経常損失(△)	△323,633	1,486,226
特別利益		
固定資産売却益	—	1,262
投資有価証券売却益	—	2,335
退職給付引当金戻入額	—	19,517
特別利益合計	—	23,116
特別損失		
固定資産売却損	113	5,458
固定資産廃棄損	—	8,428
減損損失	—	41,304
店舗閉鎖損失	12,708	—
投資有価証券売却損	—	19,723
投資有価証券評価損	314	6,972
その他	—	1,108
特別損失合計	13,137	82,995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336,770	1,426,348
法人税、住民税及び事業税	5,606	67,909
法人税等調整額	—	△208,929
法人税等合計	5,606	△141,020
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△342,376	1,567,368

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336,770	1,426,348
株式報酬費用	2,275	6,722
減価償却費	7,050	37,600
金利キャップ評価損益(△は益)	1,657	—
固定資産売却損益(△は益)	—	4,195
減損損失	—	41,304
投資有価証券評価損益(△は益)	314	6,972
持分法による投資損益(△は益)	—	66,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	602,683	△1,336,603
貸倒償却額	52,830	2,895,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△21,900
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△182,206
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△118,000	740,389
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	173,694	61,106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,708	△67,061
受取利息及び配当金	△31,448	△134,974
支払割引料及び支払利息	41,274	119,189
株式交付費	—	8,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,798	△444,475
担保に供している預金の増減額(△は増加)	△59,200	△414,638
その他	△140,882	65,704
小計	248,985	2,878,395
利息及び配当金の受取額	31,448	134,974
利息等の支払額	△37,654	△201,481
法人税等の支払額	△23,429	△98,214
小計	219,349	2,713,672
商業手形の増加額	△1,380,184	△1,382,732
商業手形の減少額	1,772,602	1,593,242
営業貸付金の増加額	△5,364,211	△1,018,912
営業貸付金の減少額	6,453,406	2,293,264
割賦立替金の増加額	—	△1,784,783
割賦立替金の減少額	—	3,359,753
買取債権の増加額	△3,261,546	△2,738,529
買取債権の減少額	1,003,492	1,087,868
買取債権の取得に係る前渡金の増減額(△は増加)	—	△2,000,000
買取債権の取得に係る未払金の減少額	—	△15,948,000
長期営業債権の増減額(△は増加)	△3,151	200,267
営業貸付金の譲渡による収入	1,507,903	3,809,160
求償権の増加額	△849,435	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
求償権の減少額	117,219	54,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,444	△9,761,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△346,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△547	△104,063
有形固定資産の売却による収入	578	45,418
無形固定資産の取得による支出	—	△106,890
投資有価証券の売却による収入	—	4,581
関係会社株式の取得による支出	—	△375,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264,062	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	84,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,030	△449,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引による収入	1,426,570	1,221,526
手形割引落ち込みによる支出	△1,721,484	△1,340,203
短期借入れによる収入	90,000	1,060,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,210,000
長期借入れによる収入	—	12,000,000
長期借入金の返済による支出	△927,164	△452,617
株式の発行による収入	—	144,781
自己株式の取得による支出	△99	△50
配当金の支払額	△27,541	△82,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159,719	10,340,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,554,305	129,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,661	2,918,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,342,355	3,047,513

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,324,551	1,045,136	2,369,687	—	2,369,687
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,324,551	1,045,136	2,369,687	—	2,369,687
営業利益又は営業損失(△)	△821,509	509,365	△312,143	(39,153)	△351,296

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………事業者向貸付業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	金融事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	8,013,441	417,899	99,970	8,531,310	—	8,531,310
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,665	561	55,763	57,990	(57,990)	—
計	8,015,106	418,461	155,733	8,589,301	(57,990)	8,531,310
営業利益	1,309,109	120,155	24,070	1,453,334	(58,593)	1,394,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主要な内容

- (1) 金融事業……………消費者向・事業者向貸付業務、信販業務、信用保証業務、債権買取業務
- (2) 不動産事業……………不動産売買、仲介
- (3) その他の事業……………コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

営業実績

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)					期末残高 (千円)	構成割合 (%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)			
I. 商業手形割引	1,134,984	1,380,184	1,757,240	2,000	757,928 (23,887)	15.4	
営業貸付金							
II. 無担保貸付							
1. 手形貸付	1,031,598	275,340	637,917	14,729	669,022 (64,137)	13.6	
2. 証書貸付	1,173,385	144,359	679,414	26,990	638,330 (9,128)	13.0	
小計	2,204,983	419,700	1,317,332	41,719	1,307,352 (73,265)	26.6	
III. 有担保貸付							
1. 不動産担保貸付	4,459,174	4,249,352	6,461,978	792	2,246,547 (16,783)	45.6	
2. 有価証券担保貸付	94,465	466,475	148,895	533	412,045 (-)	8.4	
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	114,909	79,201	1,106	53,712 (922)	1.1	
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	113,774	62,625	-	142,326 (-)	2.9	
小計	4,662,822	4,944,510	6,752,700	2,432	2,854,632 (17,706)	58.0	
営業貸付金合計	6,867,806	5,364,211	8,070,032	44,151	4,161,985 (90,972)	84.6	
総合計	8,002,790	6,744,395	9,827,272	46,151	4,919,914 (114,860)	100.0	

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	35,475,484	4,343,502	11,723,038	2,761,004	28,095,948 (1,818,071)	—
企業結合調整(△)	△9,623,893	△765,079	△3,659,092	—	△6,729,880 (—)	—
小計	25,851,591	3,578,423	8,063,945	2,761,004	21,366,068 (1,818,071)	85.4
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,584,081	367,981	1,272,231	—	679,830 (—)	2.7
消費者向合計	27,435,672	3,946,404	9,336,177	2,761,004	22,045,899 (1,818,071)	88.1
事業者向 I. 商業手形割引	1,012,799	1,382,732	1,595,949	1,830	799,582 (21,489)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	519,070	22,423	92,254	21,608	449,240 (45,718)	1.8
2. 証書貸付	400,859	10,316	150,796	53,466	260,379 (4,643)	1.0
小計	919,930	32,740	243,051	75,075	709,619 (50,361)	2.8
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	1,534,013	120,494	342,838	3,732	1,311,669 (228)	5.3
2. 有価証券担保貸付	51,861	31,903	50,980	—	32,783 (—)	0.1
3. ゴルフ会員権担保 貸付	38,183	87,063	91,985	—	33,261 (753)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	24,933	—	2,441	—	22,492 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	65,774	—	5,204	—	60,569 (—)	0.3
小計	1,714,767	239,461	493,451	3,732	1,460,777 (981)	5.9
事業者向合計	3,647,496	1,654,934	2,332,452	80,637	2,969,978 (72,832)	11.9
総合計	31,083,169	5,601,338	11,668,630	2,841,642	25,015,878 (1,890,903)	100.0
[商業手形割引合計]	1,012,799	1,382,732	1,595,949	1,830	799,582 (21,489)	3.2
[営業貸付金合計]	30,070,370	4,218,605	10,072,680	2,839,812	24,216,295 (1,869,414)	96.8

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
消費者向 営業貸付金						
I. 無担保貸付						
1. 証書貸付	—	35,541,496	66,012	—	35,475,484 (1,772,471)	—
企業結合調整(△)	—	△9,623,893	—	—	△9,623,893 (—)	—
小計	—	25,917,603	66,012	—	25,851,591 (1,772,471)	83.2
II. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	—	1,692,818	108,737	—	1,584,081 (—)	5.1
消費者向合計	—	27,610,422	174,749	—	27,435,672 (1,772,471)	88.3
事業者向 I. 商業手形割引	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	1,031,598	353,161	865,688	39,422	519,070 (53,871)	1.7
2. 証書貸付	1,173,385	190,360	962,886	45,373	400,859 (6,470)	1.3
小計	2,204,983	543,522	1,828,575	84,795	919,930 (60,341)	3.0
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	4,459,174	5,045,824	7,970,985	10,819	1,534,013 (—)	4.9
2. 有価証券担保貸付	94,465	503,435	546,038	1,630	51,861 (—)	0.2
3. ゴルフ会員権担保 貸付	18,005	236,470	216,292	1,106	38,183 (833)	0.1
4. 診療報酬債権担保 貸付	91,177	118,274	184,518	—	24,933 (—)	0.1
5. 保証金担保貸付	—	65,774	—	—	65,774 (—)	0.2
小計	4,662,822	5,969,779	8,917,835	13,556	1,714,767 (833)	5.5
事業者向合計	8,002,790	9,649,178	14,004,472	101,988	3,647,496 (83,542)	11.7
総合計	8,002,790	37,259,600	14,179,221	101,988	31,083,169 (1,856,013)	100.0
[商業手形割引合計]	1,134,984	3,135,876	3,258,062	3,637	1,012,799 (22,366)	3.2
[営業貸付金合計]	6,867,806	34,123,724	10,921,159	98,351	30,070,370 (1,833,646)	96.8

- (注) 1. 消費者向営業貸付金のI. 無担保貸付 1. 証書貸付の増加高及び期末残高には、平成21年2月に連結子会社とした㈱ステーションファイナンスの営業貸付金34,329,374千円が含まれております。
2. 不動産市況及び不動産業界の低迷により不動産担保貸付を抑制したこと及び、今後の上限金利引下げに対応すべく与信基準を厳格化したことにより、前連結会計年度末に比べ事業者向営業貸付金の残高が大幅に減少しております。
3. 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

収益区分		前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 消費者向				
(1) 無担保貸付	1. 証書貸付	—	2,367,016	47,929
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	—	65,831	48,290
	消費者向計	—	2,432,847	96,219
2. 事業者向				
(1) 商業手形割引	1. 受取割引料	62,617	52,807	120,845
(2) 無担保貸付	1. 手形貸付	46,427	16,200	68,345
	2. 証書貸付	74,157	14,019	94,906
	小計	120,585	30,220	163,252
(3) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	164,525	21,435	211,739
	2. 有価証券担保貸付	21,323	1,893	29,769
	3. ゴルフ会員権担保貸付	2,089	2,219	5,270
	4. 診療報酬債権担保貸付	8,266	582	13,226
	5. 保証金担保貸付	—	2,704	—
	小計	196,205	28,835	260,006
	事業者向計	379,408	111,863	544,104
I. 貸付金利息・受取割引料		379,408	2,544,711	640,323
II. 買取債権回収高		669,285	1,502,091	1,556,316
III. 不動産事業売上高		1,041,677	354,246	1,166,252
IV. その他				
	1. 割賦立替手数料	—	679,525	—
	2. 受取手数料	43,240	70,674	69,125
	3. 受取保証料	75,577	80,044	131,421
	4. 預金利息	3,032	1,150	4,102
	5. その他の金融収益	108,837	2,937,733	1,293,908
	6. その他	48,628	361,134	85,333
	小計	279,316	4,130,262	1,583,891
営業収益計		2,369,687	8,531,310	4,946,784

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間において、消費者向の貸付金利息が大幅に増加しているのは、前連結会計年度に子会社とした株式会社ステーションファイナンス(現 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社)の融資残高が増加したことによるものであります。

2. その他の金融収益は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。